

2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの 〈スポーツ的レガシー〉とは？*

——評価報告書の検討を中心に——

金子 史 弥**

1. はじめに

2018年の夏、東京都はじめ日本の全国各地では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「2020年東京大会」）の開幕まであと2年であることを祝う記念イベントが数多く開催された。また、最近ではテレビ・新聞などのメディアおよび東京都内の公共空間や交通機関などで、2020年東京大会のスポンサー企業による大会ロゴをあしらった広告やコマースをよく目にするようになってきている。さらに、その労働条件についてはさまざまな意見が出たものの、2018年9月26日には東京都と大会組織委員会（TOCOG）により大会を支えるボランティアの募集がインターネットの特設サイトを通じて始まった。こうして、2020年東京大会に向けた気運が（少なくとも開催都市である東京都においては）徐々にではあるが高まってきているように感じられる。

この2020年東京大会に関しては、大会ロゴの選定、新国立競技場の建設、膨らむ経費、真夏

の時期に設定されている大会日程等、大会自体の運営のあり方をめぐって多くの報道、議論がメディアを通じてなされている。一方でこれと比較すると、2020年東京大会のもうひとつの重要なテーマである、大会がもたらすレガシー（legacy）については、その言葉は見聞きすることが増えつつあり、またいくつかの学術書も刊行され始めてはいるが（たとえば石坂（2018）、間野・三菱総合研究所“ビジョン2020”推進センター（2013）、小笠原・山本編（2016）、ジンバリスト（2016）など）、一般的に広く議論されているとは言い難い。加えて、メディアなどで取り上げられたとしても、その論点は主に2020年東京大会がもたらす経済効果や大会に関連した都市の再開発に関するもの、競技施設や交通網の整備などの「ハード・レガシー」に関するもの、ボランティアや障害者に対する意識の変化などの「ソフト・レガシー」に関するものが多く、本稿の主題であるスポーツ参加の促進や競技力向上、スポーツ文化の発展等を意味する〈スポーツ的レガシー（sporting legacy）〉に置かれることは少ないように思われる。

そこで本稿は、2020年東京大会組織（招致）委員会や文部科学省によって大会開催のあり方と大会の〈レガシー〉を考える上での「モデル」と位置づけられている¹⁾、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「2012年ロンドン大会」）において、どのような〈スポーツ的レガシー〉が企図されていたのか、

* 本稿は、新日本スポーツ連盟附属スポーツ科学研究第7回研究会シンポジウム「2012年ロンドン・オリパラで残されたレガシーは何であったのか？」（2018年3月28日、於豊島区立生活産業プラザ）で筆者が行った報告の前半部分の内容をもとに執筆している。また、本稿の2章と3章に関しては、拙稿（金子，2014b: 16-20）をもとに、内容を加筆・再構成する形で執筆している。なお、本研究はJSPS 科研費JP16K16512の助成を受けたものです。

** 筑波大学体育系助教

また、2012年ロンドン大会を通じていかなる<スポーツ的レガシー>が実現された（あるいは実現されていない）と考えられているのかを明らかにすることを試みる。具体的には、政策評価研究²⁾の立場から、2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する計画（DCMS, 2007, 2008, 2010a, 2012; LOCOG, 2005）と、2012年ロンドン大会後に国際オリンピック委員会（International Olympic Committee: IOC）、イギリス³⁾の中央政府（主に担当省庁である文化・メディア・スポーツ省（Department for Culture, Media and Sport: DCMS））、大ロンドン市、イギリス議会上院・下院から刊行された大会自体と同大会の<レガシー>に関する評価報告書（Grant Thornton et al., 2013; HM Government and Mayor of London, 2013, 2014, 2015, 2016; House of Commons Committee of Public Accounts, 2013; House of Lords Select Committee on Olympic and Paralympic Legacy, 2013; IOC, 2012）の内容を比較検討するとともに、関連する統計資料や先行研究での議論の内容を紹介することで⁴⁾、2012年ロンドン大会が遺した<スポーツ的レガシー>とは何だったのかについて考察する。後述するように、2012年ロンドン大会は招致活動の段階で大会の<レガシー>が問われるとともに、大会開催前に大会の<レガシー>に関する計画が本格的に策定されたはじめての大会となった。また、本記念号の「主役」である内海和雄名誉教授は「福祉国家とスポーツ・フォー・オール」という視点から長きにわたり日本とイギリスのスポーツ政策の比較研究に取り組み（内海, 2003, 2005, 2009a, 2009b, 2010a, 2010b, 2015）、イギリスの状況を「鑑」としながら日本のスポーツ政策に対する提言を積極的に行われてきた。さらに、主に「平和」を大きなテーマに掲げながらも、10年以上にわたり近代スポーツの集約点としての「オリンピック」という研究課題と格闘して

こられた（内海, 2012）。本稿では「師」のこうした問題意識を継承しつつ、2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>に関わる政策の全体像とその成果を描き出すことで、2020東京大会の<スポーツ的レガシー>についての議論の活性化に向けた「端緒」を提示したい。

2. IOC の<レガシー>戦略とそれに対する批判

2.1 IOC の<レガシー>戦略

ところで、本稿の主題であるオリンピック・パラリンピックの<レガシー>とはいかなる概念なのであろうか。また、オリンピック・ムーブメントの中でどのように登場してきたのであろうか。IOC は2017年に刊行した戦略文書の中で、<レガシー>について次のように定義している⁵⁾。

オリンピックのレガシーは、あるビジョンの結果である。それは、人びと、都市/地域、そしてオリンピック・ムーブメントにとっての、オリンピック競技大会やスポーツイベントを開催することによって開始もしくは加速される、有形・無形のあらゆる長期的な利益を包含する。

(IOC, 2017: 13)

その上で、オリンピック競技大会の<レガシー>は、大会によって異なるものの、主に1) 組織化されたスポーツの振興（Organised sports development）、2) スポーツを通じた社会的発展（Social development through sport）、3) 人間のスキル、ネットワークとイノベーション（Human skills, networks and innovation）、4) 文化と創造的発展（Culture and creative development）、5) 都市の開発（Urban development）、6) 環境の向上（Environment enhancement）、7) 経済的価値とブランド資

産価値 (Economic value and brand equity), の7つの側面に関わるものであると述べている (IOC, 2017: 17-19)。

この<レガシー>という概念についてはじめて本格的な議論がなされたのは、2002年11月にローザンヌで開催されたIOCの国際シンポジウムにおいてであった。そして同年11月29日にメキシコシティで行われたIOC総会で、オリンピック憲章の規則2「IOCの役割」に「オリンピック大会から開催都市、開催国にいたるまで、ポジティブなレガシーを推進するための手段を講じる」という文言を追加することが決定された。この決定は2003年版のオリンピック憲章に反映された。その後、<レガシー>という概念は2012年夏季大会の招致活動より、立候補都市がIOCに対して提出する立候補ファイルの必須項目として位置づけられるようになる (荒牧, 2013: 2-3)⁶⁾。その結果、2012年ロンドン大会は開催前に大会の<レガシー>に関する計画が本格的に作成されたはじめての大会となった (Girginov and Hills, 2009: 163; Weed, 2013: 87)。

2.2 IOCの<レガシー>戦略に対する批判

このように、近年、<レガシー>という概念はオリンピック・ムーブメントの中で重要な位置を占めるようになってきている。しかし、IOCによる<レガシー>という概念の創造と展開 (=「<レガシー>戦略」) に関しては、批判的な見方も存在する (Girginov and Hills, 2008; Gratton and Preuss, 2008; 石坂, 2018; 石坂・松林, 2013; MacAloon, 2008)。その論点は、大きく分けて次の2点に集約される。すなわち、第1に、IOCの<レガシー>戦略は、行き過ぎた商業主義や2002年ソルトレークシティ大会招致をめぐる不正問題など、IOCが直面したさまざまな課題を克服するために展開された「ブランディング戦略」、「成長戦略」と

しての性格を有しているという点である。第2に、(主に招致活動において) ポジティブな<レガシー>のみしか強調されないという点である。<レガシー>戦略に内在するこれらの特徴を踏まえ、歴史学者のジョン・マカールンは<レガシー>をめぐる言説の持つ「魔術的な特性」と正面から向き合うことが、オリンピックの歴史的、政治的成果について研究する上で必要であると論じる (MacAloon, 2008: 2069)。こうした議論を踏まえながら、以下では2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する計画と、大会後に刊行された大会および同大会の<レガシー>に関する評価報告書を批判的に読み解いていきたい。

3. 2012年ロンドン大会の<レガシー>計画の概要

はじめに、2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する計画の内容について検討する。表1は、2012年ロンドン大会の招致委員会ならびにイギリスの中央政府が刊行した同大会のレガシーに関する計画文書の内容を、「オリンピック・パラリンピックの開催意義」と本稿の主題である<スポーツ的レガシー>に関する言及を中心にまとめたものである⁷⁾。

2012年ロンドン大会の<レガシー>について論じた代表的な文書としては、まず、大会の招致活動の際にIOCに提出された立候補ファイル (LOCOG, 2005) が挙げられる。この中では、「イギリスのスポーツにとってのレガシーを遺す」ことが2012年ロンドン大会を開催する意義の一つとして掲げられた。そして、<スポーツ的レガシー>の具体例としては、「若者のスポーツ参加の促進」、「エリートスポーツに対する支援」、「大会関連施設を利用したスポーツイベントの招致」などが挙げられた。この立候補ファイルで示された内容は、その後の中央政府の<レガシー>計画および<スポーツ的レガ

表1 2012年ロンドン大会のくレガシーに関する計画の概要

文書名	オリリンピック・パラリンピックの開催意義	オリリンピック・パラリンピックの目的
「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技立候補ファイナル」 OCOG (2005) ※フレア労働受取権下	<ol style="list-style-type: none"> 1. 5つの中心領域を推進する 2. イギリスのスポーツと社会の力 3. 再生を通じてコミュニティに利益をもたらす 4. IOCとオリンピック・ムーブメントを支援する 	<p>・各年代の若者より多くのスポーツ活動を行うよう奨励する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリリンピックをきっかけに結果を残せよう、高いパフォーマンスを発揮できる選手、指導者、役員を育てるためのプログラムを提供し続ける ・大会後、国内・国際的なイベントを開催する人の意識の向上を図る ・ロンドン・オリンピック研究機構 (The London Olympic Institute) を設立する
「2012年に向けた私たちの約束」 DCMS (2007) ※フレア労働受取権下	<ol style="list-style-type: none"> 1. イギリスを世界最高のスポーツ国にする 2. 東ロンドンの中心部を改造させる 3. 若者世代が地域活動に参加するよう奨励する 4. オリリンピック・パークを持続可能な生活のモデルとする 5. イギリスが生活や滞在、さらにはビジネスにとって創造的、包摂的、歓迎的な場所であることを示す 	<p>・エリートでの成功</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリリンピックでメダル順位4位、パラリンピックでメダル順位1位を目指す ・大会参加 ・イングラウンドにおいて、スポーツ参加者を2012年までに毎年1%ずつイングラウンドの水準に近づけることを目指す ・学校スポーツ ・2010年までに、イングラウンドに住むすべての子どもに対して学校内外で最低4時間のスポーツ機会を提供することを目指す
「大会前・大会期間中・大会後-2012年ロンドン大会を最大限活用する」 DCMS (2008) ※フレア労働受取権下	<ol style="list-style-type: none"> 1. イギリスを世界最高のスポーツ国にする 2. 東ロンドンの中心部を改造させる 3. 若者世代を奨励する 4. オリリンピック・パークを持続可能な生活のモデルとする 5. イギリスが生活や滞在、さらにはビジネスにとって創造的、包摂的、歓迎的な場所であることを示す 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツを通じて若者を奨励する ・2012年までに、イングラウンドに住む15歳から16歳のすべての子どもに対して週5時間、16歳から19歳の子に対して週3時間の高いスポーツを提供する ・人びとをより活動的にする ・2012年までに、イングラウンドにおいて、少なくとも200万人がより活動的になるようにする ・エリートでの成功 ・2012年大会ではオリリンピックでメダル順位位、パラリンピックでメダル順位2位を目指す
「2012年オリリンピック・パラリンピック大会のレガシーに関する計画」 DCMS (2010a) ※キャンペーン保守党・自由民主党連立政権下	<ol style="list-style-type: none"> 1. 運動の場、特に若者のスポーツ参加を促進する 2. 大会を開催することによって引き立てられた経済成長の機会を最大限活用する 3. 大会を通じて、コミュニティへの参加を促進するとともに、あらゆる集団の社会参加を達成する 4. オリリンピック・パークが、大会後の東ロンドンの再生に向けた大きな原動力のひとつとして関係されることを保証する 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者に対するスポーツ、レガシーの伝達と、学校における競技スポーツ文化の再開 ・若者による、Change4Lifeスポーツクラブ設立の動き (2年間で640万ポンドの助成) ・学校試合 (School Games) の開催 (国産宝くじから1年あたり1000万ポンドの助成、保護者から2年間で1400万ポンドの助成) ・スポーツ、イングラウンドの「人、人、プレイ (People, People, Play)」計画 ・国産宝くじから総額3000万ポンドの助成 ・2012年大会の利益を目玉とするものとするために地域のスポーツ施設、クラブに投資 ・4万人のスポーツ・リーダーの雇用・育成 ・スポーツ参加促進するためのプログラムの展開 (例: Gold Challenging, Sportviva, Bikeability) ・障害者スポーツに対する投資 (最低800万ポンドの投資) ・身体活動増進計画の展開 (例: NHS Challenge) ・International Inspirationプログラムの展開 (発展途上国でのスポーツ振興支援計画) の展開 ・国産宝くじのスポーツ事業に対する配分率の増加 (16%から20%) とUKスポーツを通じてオリリンピック・パラリンピックスポーツに対する投資の継続 ・UKスポーツを介しての大規模スポーツ・イベントの展開を通じて、政府の経済成長戦略に対する貢献 ・スポーツ界の構造の現代化と、スポーツ組織のガバナンスの改善
「2012年のむこうに-2012年ロンドン大会のレガシーを映し出す物語」 DCMS (2012) ※キャンペーン保守党・自由民主党連立政権下	<ol style="list-style-type: none"> 1. スポーツ、特に若者を奨励する 2. 成長・経済復興を支援する 3. 人びと、その時間を分かち合う 4. 都市: E20-ロンドン東部の行政区 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校: 競技スポーツを画定化する ・若者: 生活にわたるスポーツ習慣 ・コミュニティ: 運動の場、スポーツを改善する ・エリート: ロールモデルのクラスを維持する ・イベント: 世界的なスポーツの集まりとなる ・クロールハル: 海外の生活を交える ・施設: ホワイト、エリート (雇用/産物) は作らない

シー>の内容を方向づけていくこととなる。

2007年になると、トニー・ブレア (Tony Blair) 労働党政権のもとで、中央政府としては初の<レガシー>計画となる『2012年に向けた我々の約束 (Our Promise for 2012)』(DCMS, 2007) が刊行された⁸⁾。この中では、「エリートでの成功」, 「大衆参加」, 「学校スポーツ」が具体的な達成目標 (数値目標) を伴いながら<スポーツ的レガシー>の柱として位置づけられた。さらに、翌2008年にはゴードン・ブラウン (Gordon Brown) 労働党政権のもとで、『大会前・大会期間中・大会後——2012年ロンドン大会を最大限活用する (Before, During and After: Making the Most of the London 2012 Games)』(DCMS, 2008) が策定された。この文書は『2012年に向けた我々の約束』で示された2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する方向性、目標を達成するための行動計画 (アクション・プラン) を提示するものであった。そのため、オリンピック・パラリンピックの開催意義および<スポーツ的レガシー>の内容については2007年の文書から若干の変更はあるものの、概ね引き継がれている。また、<スポーツ的レガシー>に関しては、たとえば「スポーツを通じて若者を鼓舞する」については中央政府の「若者に向けた体育・スポーツ戦略 (PE and Sport Strategy for Young People)」や「学校スポーツパートナーシップ (School Sport Partnerships)」の取り組みが⁹⁾、「人びとをより活動的にする」に関してはスポーツ・イングランド (Sport England) をはじめとした各ホーム・ネーションのスポーツ・カウンシル (Sports Council)¹⁰⁾ の戦略および関連省庁や各競技団体による健康増進に関する政策的取り組みが、そして「エリートでの成功」についてはエリートスポーツ政策を担当する政府系機関である UK スポーツ (UK Sport) の戦略が紹介されるなど、3つの<スポーツ的レガシー>の

実現に向けた関係機関による政策的取り組みが詳細に論じられていた。さらに2010年には、2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>の構築を目指す取り組みの具体的な実践例をまとめた『スポーツを人びとの日常生活に位置づける——スポーツ・レガシーに関する取り組み (Putting Sports into People's Lives: Sports Legacy in Action)』(DCMS, 2010b) という文書も刊行された。

その後、イギリスでは2010年5月の総選挙の結果、デイヴィッド・キャメロン (David Cameron) を首班とする保守党・自由民主党連立政権が誕生した。この政権交代を受け、2012年ロンドン大会の<レガシー>についても新たな計画文書『2012年オリンピック・パラリンピック大会のレガシーに関する計画 (Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games)』(DCMS, 2010a) が刊行された。加えて、大会の直前 (2012年3月) には<レガシー>の構築に向けた具体的な取り組みや関係者によるコメントをまとめた『2012年のむこうに——2012年ロンドン大会のレガシーをめぐる物語 (Beyond 2012: The London 2012 Legacy Story)』(DCMS, 2012) が出された。表1が示すとおり、政権交代があったものの、開催意義の点では労働党政権のもとで刊行された計画と保守党・自由民主党連立政権のそれとの間に大きな違いは見られない。すなわち、いずれの計画も1) スポーツの振興、2) 大会のメイン会場であるオリンピック・パークの建設を契機とした東ロンドンの再生、を2012年ロンドン大会の主要な<レガシー>と捉えていることが窺える。また、2点目と関連して、経済成長やコミュニティの再生、社会参加の促進に取り組もうとしていたことも読み取れる。一方、<スポーツ的レガシー>に関しては、第1に、(主に若者に対する) スポーツ機会の提供とスポーツを含めた身体活動の奨励、第2に、2012

年大会でのメダル獲得に向けたエリート選手の強化、第3に、大会関連施設への大規模スポーツイベントの誘致やそれを通じた経済成長、が一貫して認識されていたことが指摘できる。しかしながら、中央政府の<レガシー>計画の内容を検討したマイク・ウィード (Weed, 2013, 2014) やダニエル・ブロイスとエミリー・ラヴェット (Bloyce and Lovett, 2012) が指摘するように、連立政権のもとで出された計画は労働党政権のそれと比べると具体的な政策目標を明確にしておらず、代わりに特定のプログラムに関する説明や (特に2012年の文書に見られるように) 「レガシーをめぐる物語」あるいは「インプット」の強調に終始している。こうした変化に対し、ウィードは「レガシー戦略の効力をめぐる議論は、レガシー戦略がいかなる成果をもたらし、それがどのように伝達されたかという点を理解するという政策プロジェクトではなく、2012年大会に対する93億ポンドの公共投資を正当化するために何らかの成果を主張する政治的プロジェクト」に陥ってしまったと厳しく批判する (Weed, 2014: 282)。後述するように、

こうした傾向は2012年ロンドン大会およびその<レガシー>に関する評価報告書にも受け継がれていく。

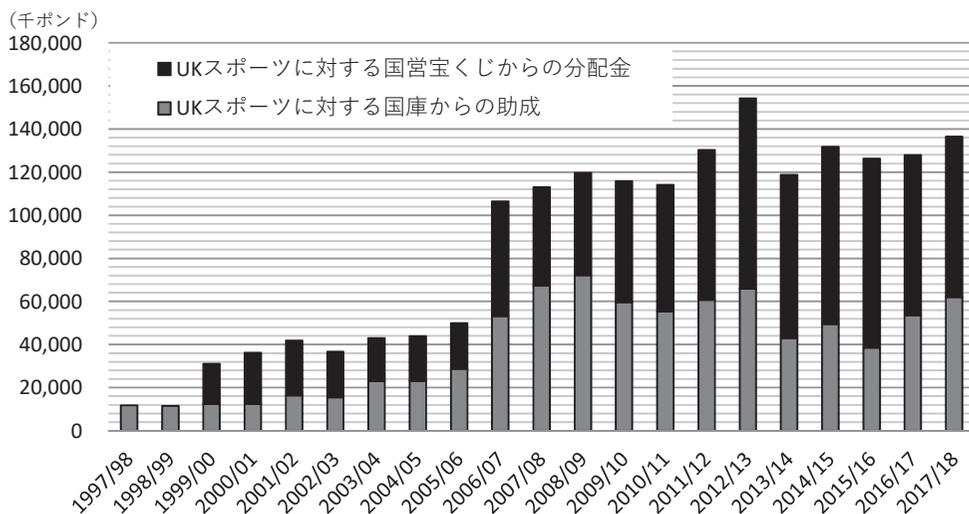
4. 2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>に対する批判的検討

本章では、関係機関によって刊行された2012年ロンドン大会に関する評価報告書 (House of Commons Committee of Public Accounts, 2013; IOC, 2012) および同大会の<レガシー>に関する評価報告書 (Grant Thornton et al., 2013; HM Government and Mayor of London, 2013, 2014, 2015, 2016; House of Lords Select Committee on Olympic and Paralympic Legacy, 2013) の内容を検討する。その前に、これらの報告書における評価を客観的に考察するために、関連する統計資料をいくつか紹介したい。

4.1 関連する統計資料の分析

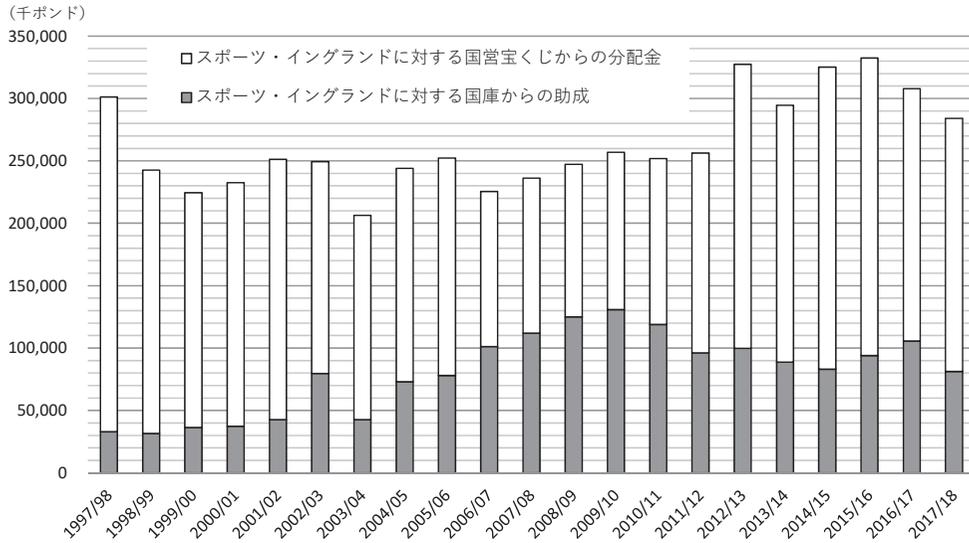
4.1.1 スポーツ予算の変化

図1と図2はそれぞれ、UKスポーツとスポーツ・イングランドに対する国庫および国営宝く



出典：UK Sport Annual Report (1999/2000–2009/10), UK Sport Annual Report and Accounts (2010/11–2017/18), DCMS Annual Report (1998/99) をもとに筆者作成

図1 UKスポーツに対する助成額の推移



出典：Sport England Annual Report (1996/97–2007/08), Sport England Annual Review (2008/09), Sport England Annual Report and Accounts (2009/10–2017/18), DCMS Annual Report (1998/99) をもとに筆者作成

図2 スポーツ・イングランドに対する助成額の推移

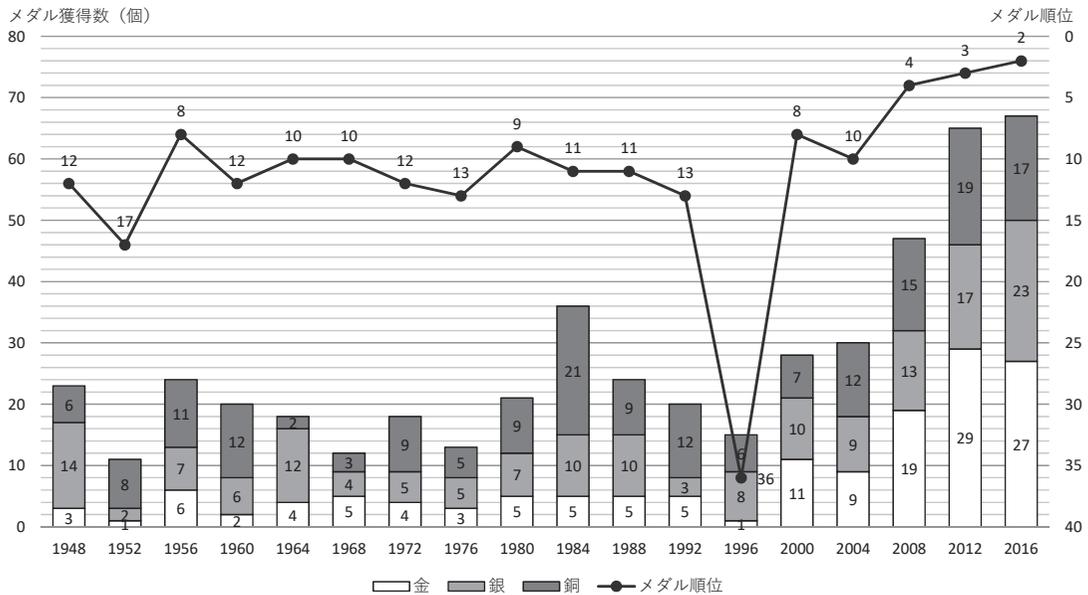
じの収益からの助成金の推移を示したものである。詳しく見てみると、まず、UK スポーツに対する助成額は、2012年ロンドン大会の開催が決定した2005年以降大きく増加していることが確認できる。すなわち、2005/06年度には総額4,995万ポンドであったものが翌2006/07年度には1億638万ポンドへと倍増し、2012年ロンドン大会の開催年である2012/13年度にはその額は1億5,426万ポンドに達している。ここからは自国開催でのオリンピックでのメダル獲得に向けて、イギリス中央政府が競技力向上施策に対して積極的に財政的な支援を行おうとしていたことが窺い知れる。さらに、2013/14年度以降も1億2,000万ポンドから1億3,000万ポンドと2012年ロンドン大会前と同等の水準の助成が行われている点は興味深い。

一方、スポーツ・イングランドに対する助成額は、総額に占める国庫からの助成金の割合が増えたものの、1990年代から2011/12年度までは大きな変化は見られず総額2億5,000万ポンド前後で推移していた。しかし、2012/13年度

になると総額3億2,732万ポンドまで増加し、その後は2016/17年度まで3億ポンドから3億3,000万ポンド程度で推移している。これは後述するように、大会後も2012年ロンドン大会の地域における<スポーツ的レガシー>を構築するための政策的取り組みが一定期間継続されていたためだと考えられる。

4.1.2 夏季オリンピック競技大会におけるメダル獲得数の変化

次に夏季オリンピック競技大会におけるイギリス選手団(“Team GB”)の成績について見てみたい。図3にあるように、Team GBの成績は1996年のアトランタ大会では金メダル1個、合計でも15個のメダルを獲得するに留まっていた。しかし、2000年のシドニー大会以降徐々にその成績を改善し、2008年北京大会では戦後では最多となる金メダル19個、合計で47個のメダルを獲得し、メダル順位では戦後最高の4位となった。2012年ロンドン大会ではこれらの記録をすべて更新し、金メダル29個、合計で65個のメダルを獲得し、メダル順位ではアメリカ、中



出典：Gallagher (2011) をもとに筆者作成

図3 戦後の夏季オリンピック大会におけるイギリス選手団のメダル獲得数、メダル順位の推移

国に次いで3位にランクインした。さらに驚くべきことに、2016年リオデジャネイロ大会では金メダル27個、合計で67個のメダルを獲得し、メダル順位では2位まで上り詰めた。

こうした夏季オリンピック競技大会における Team GB の好成绩の背景には、UK スポーツが2006年から採用している「妥協なき (No Compromise)」アプローチがあったと考えられる¹¹⁾。これはオリンピックでのメダル獲得が期待できる競技種目(陸上競技、自転車競技、水泳、ボート、セーリングなど)や競技者に重点的に強化資金を配分する施策であり、一方では Team GB の成績の改善、向上につながったと考えられる。しかし他方では、表2にあるように、競技団体間の「格差」を生み出している。特に、2012年ロンドン大会後、UK スポーツはバスケットボール、ハンドボール、バレーボールなどチームスポーツを中心に6競技団体(8種目)に対して助成金を打ち切ることを選んだ。さらに、2016年リオ大会後、UK スポーツは追加で4競技団体に対して2020年東京大会に

向けては助成を行わないことを通達している。

4.1.3 スポーツ参加率の変化

最後に、スポーツ参加率の変化について考察する。イギリスにはスポーツ参加率に関わる全国的な調査として、文化・メディア・スポーツ省が実施する Taking Part という調査(2011/12年度まで)と、スポーツ・イングランドが実施する Active People という調査(2015/16年度まで)が存在した。表3、表4は2005/06年度以降の両調査の結果をまとめたものである。まず、Taking Part 調査の結果をしてみると、全体的なスポーツ参加率は2012年ロンドン大会の開催が決定した2005年以降緩やかに上昇していることが窺い知れる。しかし、大会組織委員会や中央政府が「スポーツ的レガシー」の一つの柱として掲げた若者(16歳から24歳)のスポーツ参加率は、減少傾向にあったことが読み取れる。同様の傾向は Active People 調査の結果にも現れており、全体的なスポーツ参加率にいたっては2011/12年度以降減少していたことが明らかになっている。

表2 夏季オリンピック大会での各競技団体の成績と、UKスポーツからの助成額の推移

単位：ポンド

スポーツ種目名	シドニー大会期 (1997年-2001年)	アテネ大会期 (2001年-2005年)	北京大会期 (2005年-2009年)	ロンドン大会期 (2009年-2013年)	リオ大会期 (2013年-2017年)	東京大会期 (2017年-2021年)
アーチェリー	n/a	800,000	2,834,000	4,408,000	2,952,237	0
陸上競技	10,600,000	11,400,000	26,513,000	25,148,000	26,824,206	27,136,245
バドミントン	n/a**	n/a**	8,759,000	7,434,900	5,913,030	0
バスケットボール	n/a	n/a	3,694,000	8,599,000	0	0
ボクシング	n/a**	n/a**	5,005,000	9,551,400	13,764,437	14,692,636
カヌー	4,500,000	4,700,000	13,622,000	16,176,700	20,043,618	19,035,169
自転車競技	5,400,000	8,600,000	22,151,000	26,032,000	30,565,816	25,980,427
飛び込み	900,000	1,400,000	5,873,000	6,535,700	7,467,860	8,805,908
馬術	3,000,000	4,400,000	11,727,000	13,395,100	17,992,600	15,361,769
フェンシング	n/a	n/a	3,074,000	2,529,335	3,976,819	0
体操	5,900,000	4,100,000	9,036,000	10,770,600	14,615,428	16,688,060
ハンドボール	n/a	n/a	2,986,000	2,924,721	0	0
ホッケー	n/a**	n/a**	9,882,000	15,013,200	16,141,393	18,018,945
柔道	3,900,000	4,100,000	6,947,000	7,498,000	7,366,200	7,575,680
近代五種	1,100,000	2,000,000	5,920,000	6,288,800	6,972,174	6,649,932
ボート	9,600,000	10,600,000	26,042,000	27,287,600	32,622,862	32,111,157
セーリング	5,100,000	7,600,000	22,292,000	22,942,700	25,504,055	26,231,379
射撃	n/a	1,400,000	5,056,000	2,461,866	3,190,854	7,028,124
水泳	6,900,000	6,400,000	20,659,000	25,144,600	20,795,828	21,742,914
シンクロナイズドスイミング	n/a	n/a	1,648,000	3,398,300	0	0
卓球	n/a**	n/a**	2,533,000	1,213,848	0	0
テコンドー	600,000	600,000	2,667,000	4,833,600	8,053,837	9,959,788
トライアスロン	1,400,000	2,600,000	5,113,000	5,291,300	7,457,977	8,127,753
バレーボール	n/a	n/a	4,112,000	3,536,077	0	0
ビーチバレー	n/a	n/a	n/a	n/a	0	0
水球	n/a	n/a	3,147,000	2,928,039	0	0
ウエイトリフティング	n/a	300,000	1,686,000	1,365,157	1,350,448	0
レスリング	n/a	n/a	2,125,000	1,435,210	0	0
合計	58,900,000	70,000,000	235,103,000	264,143,753	273,571,679	265,145,887

注1：**がついている部分に関して、2006年4月1日以前、当該競技団体はホーム・ネーション（イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド）単位で活動しており、各ホーム・ネーションのスポーツ・カウンシルから助成を受けていた。

注2：競技成績が空欄の部分は、当該競技でその大会に出場していないことを意味する。

注3：UKスポーツから助成を受けていないテニス（ロンドン金1、銀1、リオ金1）、ゴルフ（リオ金1）、7人制ラグビー（リオ銀1）のメダルは含まれていない。

出典：UKスポーツウェブサイト <http://www.ukssport.gov.uk/pages/investment-principles/>、Team GB ウェブサイト <http://www.teamgb.com/past-games> の情報をもとに筆者作成

表3 イングランドにおけるスポーツ参加率（週1回、30分程度）の推移
 (Taking Part 調査：2005/06年度－2011/12年度)

単位：パーセント

	2005/06	2006/07	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12
全国平均	41.2	40.9	42.0	41.3	42.4	42.6	43.8
非実施率	49.0	49.3	48.5	49.3	47.9	48.4	46.9
性別							
男性	46.0	47.0	48.1	46.8	47.8	48.3	49.8
女性	36.6	35.2	36.2	36.1	37.3	37.1	38.2
年齢別							
16歳から24歳	58.3	58.1	58.4	56.8	60.3	56.9	55.9
25歳から44歳	50.0	49.1	50.9	50.2	52.1	52.3	53.8
45歳から64歳	36.8	36.7	38.2	37.5	38.7	38.8	42.2
65歳から74歳	27.0	27.7	27.5	27.7	23.1	29.5	27.8
75歳以上	11.3	12.0	11.8	11.8	12.9	13.0	13.9
障害者／健全者別							
長期療養者または障害者	25.1	24.9	25.0	24.1	23.9	24.8	26.6
健全者	47.8	47.4	48.5	47.9	49.2	49.7	50.6
人種別							
白人（イギリス人）	41.4	41.1	42.2	41.4	42.6	42.6	44.0
黒人、エスニック・マイノリティ	39.5	39.5	40.1	40.3	40.5	42.5	43.0

注1：表中の数字は「この4週間の間に1回30分以上の適切な強度のスポーツを少なくとも4回以上実施した」と回答した人々の割合を示している。

注2：各年度の値はその年の4月から翌年の3月の間に集計された結果である。

注3：「非実施率」とは「この4週間の間に1回30分以上の適切な強度のスポーツを1回も実施しなかった」と回答した人々の割合を示している。

出典：文化・メディア・スポーツ省の Taking Part 調査をもとに筆者作成

表4 イングランドにおけるスポーツ参加率（週1回、30分程度）の推移
 (Active People 調査：2005/06年度－2015/16年度)

単位：パーセント

	2005/06	2007/08	2008/09	2009/10	2010/11	2011/12	2012/13	2013/14	2014/15	2015/16
全国平均	34.6	36.6	36.5	36.2	35.6	36.9	36.6	36.1	35.8	36.1
非実施率	57.4	55.0	54.9	55.4	55.7	55.4	55.9	56.7	57.4	57.0
性別										
男性	39.4	41.4	41.8	41.5	41.3	41.7	41.4	41.2	40.7	40.5
女性	30.1	32.1	31.5	31.1	30.1	32.3	31.9	31.2	31.2	31.9
年齢別										
16歳から25歳	56.2	57.7	56.5	56.0	54.5	54.6	54.5	55.0	55.2	55.5
26歳以上	30.6	32.5	32.7	32.4	31.9	33.4	33.2	32.5	32.1	32.4
障害者／健全者別										
障害者	15.3	17.2	16.7	16.8	18.3	19.0	19.1	17.6	17.2	16.8
健全者	38.2	40.2	40.1	39.8	38.6	40.3	40.1	39.8	39.6	39.9
人種別										
白人（イギリス人）	34.4	36.7	36.5	36.1	35.6	36.9	36.2	35.9	35.5	35.9
黒人、エスニック・マイノリティ	35.9	35.7	37.4	37.2	36.4	37.6	38.2	37.6	37.7	37.5

注1：表中の数字は「この4週間の間に1回30分以上の適切な強度のスポーツを少なくとも4回以上実施した」と回答した人々の割合を示している。

注2：各年度の値はその年の10月から翌年の10月の間に集計された結果である。

注3：「非実施率」とは「この4週間の間に1回30分以上の適切な強度のスポーツを1回も実施しなかった」と回答した人々の割合を示している。

出典：スポーツ・イングランドの Active People 調査をもとに筆者作成

4.2 評価報告書の内容の検討

では、こうした統計資料で示されている結果を含め、2012年ロンドン大会およびその<レガシー>に関する評価報告書では、大会の<スポーツ的レガシー>はどのように表現されているのであろうか。ここでは2012年ロンドン大会の「当事者」であるIOC、イギリスの中央政府（文化・メディア・スポーツ省）、大ロンドン市によって刊行された評価報告書と、第三者的な立場から書かれていると考えられるイギリス下院・上院の特別委員会による評価報告書の内容を順に検討していきたい。

4.2.1 IOC / イギリス中央政府 / 大ロンドン市による評価報告書

表5-1はIOCによって刊行された大会評価報告書（IOC, 2012）と文化・メディア・スポーツ省によって刊行された2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する評価報告書（委託を受けた外部機関によって執筆されたもの）（Grant Thornton et al., 2013）の中から、<スポーツ的レガシー>に関する記述について抜粋し整理したものである。ここから窺える特徴としては、これらの評価報告書の議論の焦点が、第3章で概説した<レガシー>計画（特に2010年に刊行されたもの）で示されていた<スポーツ的レガシー>構築に向けた様々なプログラムの内容（「インプット」としての投資された額、「アウトプット」としての裨益者（団体）数等）にあることが挙げられる。こうしてあるプログラムの「インプット」、「アウトプット」が強調される一方で、これらのプログラムがスポーツ参加の実態や人びとの行動様式に対して具体的にどのような長期的変化をもたらしたのかはこれらの報告書では全く論じられていない。また、文化・メディア・スポーツ省の評価報告書の中では、オリンピック・パラリンピックのメダル獲得数に関しては2008年の<レガシー>計画で提示されていた目標値に対する達成度が明確に示

されているのに対し、スポーツ参加に関してはTaking Part, Active Peopleの両調査で上昇傾向が見られる点を指摘するに留まっており、2008年の<レガシー>計画で出された目標値が達成されたか否かについての評価は下されていない。こうしてみると、これらの評価報告書は<スポーツ的レガシー>の構築に向けた政策的取り組みが規定通り実施されたのか、その目標を達成したのか、さらには具体的にいかなる<スポーツ的レガシー>を遺したのかという政策評価研究の掲げる根本的な「問い」に対して、十分に回答できているとは言い難い。

さらに、表5-2は2013年から2016年にかけて中央政府と大ロンドン市が1年おきに共同で刊行した『2012年がインスパイアしたもの——2012年ロンドン大会のレガシー（*Inspired by 2012: The Legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games*）』という報告書（HM Government and Mayor of London, 2013, 2014, 2015, 2016）の、<スポーツ的レガシー>に関する記述をまとめたものである。これらの報告書では、IOC、文化・メディア・スポーツ省の報告書と同様に<レガシー>計画で取り上げられていた様々なプログラムに対する投資額や裨益者（団体）数が示されるだけでなく、<レガシー>計画の段階では記載されていなかった、2012年ロンドン大会後に始められた政策的取り組みまでもが大会との直接的な関係性があるのかどうかを問われることなく2012年ロンドン大会の<レガシー>として紹介されている。このことは大会の<レガシー>をめぐる評価が、IOCの<レガシー>戦略と同様にポジティブなくレガシー>に埋めつくされ、そしてウィードのいう「2012年大会に対する93億ポンドの公共投資を正当化するために何らかの成果を主張する政治的プロジェクト」に陥ってしまっていることを端的に表しているように思われる。

表 5-1 2012年ロンドン大会およびそのレガシーに対する評価報告書の概要 (その1)

<p>評価対象</p> <p>『IOCによる概況報告書-2012年ロンドン大会に関する事実と教訓』 ※IOC(2012) 2012年11月</p>	<p>概要</p> <p>世代を鼓舞する</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな若者スポーツ戦略 (今後の5年間で10億ポンドを若者スポーツに投資。6000の新たな地域スポーツクラブの創設) スポーツ・インテグレーションの総額1億3500万ポンドの「場、人、プレイ」計画 (スポーツ施設の改修、スポーツ・レジャー施設の地方ネットワークの支援) 2010年に学校総協会の創設 (2012年の大会には1万2000校が参加) 教育者による6500万ポンドの投資 (体育科教員による競技スポーツの組織化、小学校教員のトレーニング) ジョイント・トラスト (Join In Trust) のプロジェクト (スポーツボランティア参加促進プログラム) International Inspirationプログラム (21カ国、1200万人の若者が参加) 若者のスポーツに対するアクセスを改善するためのプログラム ユース・オリンピック競技大会の価値の提示 (2010年のシンガポール大会に参加したアスリートのうち、156名が2012年ロンドン大会に参加) <p>草の根スポーツの発展</p> <ul style="list-style-type: none"> 「場、人、プレイ」計画による草の根のスポーツクラブに対する2000万ポンドの投資 (377の地域スポーツに関するプロジェクト) Sportivate (6週間のセッションを提供することで若者が新たなスポーツを体験できるキャンペーン) を通じて、10万人の成人が2012年末までにオリンピック/パラリンピックスポーツに参加することが期待される スポーツ施設の改修を通じて、20万人が「大ロンドン市長の参加プログラム」の恩恵を受けると考えられる エリート/地域イベントに対するオリンピック競技施設の活用 <p>知の伝達</p>
<p>『2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会のインパクトおよびレガシーに関するメタ評価-大会後の評価』 ※Grant Thornton et al. (2013) 2013年7月</p>	<p>我々のより多くが大会のおかげでスポーツに参加している</p> <ul style="list-style-type: none"> Taking Part (文化・メディア・スポーツ等) およびActive People (スポーツ・インテグレーション) 両調査において、大会に向けてスポーツ参加率が上昇している Taking Part では2005/06年度から2012年にかけて過去11週間で過度な強度のスポーツ (ウォーキング、自転車乗る) を30分、1回以上行った人が3.5%上昇 (150万人に相当) Active People では2005/06年度から2011/12年度にかけて、週30分、過度な強度のスポーツを実施した人が1.8%上昇 <p>その理由としては</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 大会に関連して展開された参加促進プログラム (スポーツ・インテグレーション) による競技団体への支援、Gold Challenge、Inspire、Change4Life など 2) スポーツインフラへの投資 (スポーツ・インテグレーションの「場、人、プレイ」、その一部のSport Makers、大会の事前キャンプ) 3) 大会開催によるモチベーション・関心の刺激 (Taking Part調査の結果、実施率の12%、非実施率の3.3%) <ul style="list-style-type: none"> International Inspirationプログラムによる国際的な機会を提供 (当初の計画の20カ国、1200万人に対し、1100万人に対して) <p>大会は子ども・若者世代を鼓舞した</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校総協会 (1万3000校以上の参加) Change4Lifeスポーツクラブへの参加 (15万3000人の子ども) Sportivateへ14万555人が参加 Premier League 4 Sport (8つのオリンピック競技の振興プログラム) に11歳から16歳までの子ども3万9327人が参加 調査において5歳から10歳の36%、11歳から15歳の52%、16歳から24歳の25%が大会によってよりスポーツを实践したいと思ったと回答 最新のTaking part調査によれば、過去1週間のスポーツ実施率は2011/12年度と比較して5歳から10歳では76%、11歳から15歳では94.4%へと上昇した 2015年までの学校総協会に対する投資に加えて、小学校でのスポーツ活動と2017年までのSportivateの実施のために毎年1億5000万ポンドが投資されることとなった <p>大会はイギリスのエリートスポーツにおけるパフォーマンスの改善のきっかけとなった</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会前のメダル獲得目標値はオリンピックで40~70、パラリンピックで95~145に設定されていたが、どちらも達成 (65、120) オリンピックの28競技のうち、20競技が個々の目標値を達成もしくは予想を超える成果を手にした オリンピックでは金メダル順位第4位という目標を超えて第3位に パラリンピックでは金メダル順位第2位という目標には届かなかったが、第3位に 上記の成果を支えた要因は、助成金の増額、タレント発掘・育成、アスリートと引退後のキャリアに対する支援、指導者育成、国際的な競技大会の実施、科学的研究

表 5-2 2012年ロンドン大会およびそのレガシーに対する評価報告書の概要 (その2)

評価報告書	概要
<p>「2012年がインスピレーションをもたらしたものの、2012年ロンドン大会のレガシー」 3年目の年次報告書 2015年夏 ※HM Government and Mayor of London(2013) 2013年7月</p>	<p>スポーツと健康的な生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エリートスポーツに対する助成金の増加 (リオ大会に向けて4年間で3億4700万ポンド。2012年ロンドン大会と比較すると、全体的には13%、オリンピックは45%増加) ・UKスポーツの「Gold Event Series」というプログラムを通じて4年間で70を超える世界的に有名なスポーツイベント (36の世界/欧州選手権を含む) をイギリスに招致する/開催するために2700万ポンドを投資 ・2005年に開催権を獲得してから140万人が週に1回スポーツを実施するようになり (特に若者、女性、障害者における増加)、また4年間で10億ポンドが若者/地域スポーツに投資される ・2013年9月以降、2年間で1年あたり1億5000万ポンドが小学校のスポーツに投資される予定である ・2014年、1500万人がInternational Inspirationに参加した <p>パラリンピックからのレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大会は障害者に対する身方に対してポジティブな影響を与えたと81%が回答 ・障害者によるスポーツ参加の増加 ・リオ大会に向けてパラリンピック代表選手団への財政的支援の増加 ・地域レベルにおけるスポーツに対するアクセスと参加を支援するための助成金の増加
<p>「2012年がインスピレーションをもたらしたものの、2012年ロンドン大会のレガシー」 2年目の年次報告書 2014年夏 ※HM Government and Mayor of London(2014) 2014年7月</p>	<p>スポーツと健康的な生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「Moving More, Living More」プログラムの上り下り (身体活動を奨励していない層に対するもの) ・国家的な身体活動奨励プログラムの設定 (Public Health England主導) ・スポーツ、イングランドの助成金を用いて1600の地域のスポーツ施設が改修される ・小学校のスポーツ施設の改修のために新たに1800万ポンドを国営宝くじから支援 (6000の学校が利益を得る) ・障害者に対するスポーツ機会を提供するために800万ポンドを国営宝くじから支援 ・2013年9月以降、3年間で1年あたり1億5000万ポンドが小学校のスポーツに投資される予定である (当初の計画より、1年間延長) <p>パラリンピックからのレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソチオリンピック、パラリンピックでのイギリス選手団の成功 (UKスポーツが設定した目標値をどちらも超える) ・「クイーン・エリザベス・オリンピックパーク」にてナショナル・パラリンピック・デーの開催 ・スターク・マンデビルソチ、パラリンピックの聖火を採火、将来的にもこの儀式を継続することに ・東ロンドンでMotivate Eastプログラムを通じて6000を超える障害者スポーツのセッションを実施
<p>「2012年がインスピレーションをもたらしたものの、2012年ロンドン大会のレガシー」 3年目の年次報告書 2015年夏 ※HM Government and Mayor of London(2015) 2015年7月</p>	<p>スポーツと健康的な生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年以降、スポーツ・イングランドによって2400を超える地域のスポーツ施設に1億6500万ポンドが投資される ・身体活動促進のための枠組みとして、「Everybody Active, Every Day」を立ち上げ ・スポーツ・イングランドの「Get Healthy, Get Active」基金を通じて、2015年の間に最も活動しない人々を対象とした160のプロジェクトに540万ポンドを配分する ・英連邦総協会を含む様々な大規模スポーツイベントを開催 ・文化・メディア、スポーツ者とUKスポーツにより、大規模スポーツイベントの開催を支援する「Gold Framework」が刊行される ・「大ロンドン市長のスポーツ・レガシープログラム」を通じて106の地域スポーツ施設が改修されるとともに、40万人のロンドン市民がスポーツ・身体活動に参加 <p>パラリンピックからのレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2014年にオリンピック・パークで開催されたナショナル・パラリンピック・デーには3万人が参加し、バーミンガム、リヴァプール、グラスゴウでも開催 ・オリンピック・パーク内にMandeville Placeを開設 (2012年パラリンピックの記憶とパラリンピック・ムーブメントのため)
<p>「2012年がインスピレーションをもたらしたものの、2012年ロンドン大会のレガシー」 4年目の年次報告書 2016年夏 ※HM Government and Mayor of London(2016) 2016年7月</p>	<p>スポーツと健康的な生活</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年以降、スポーツ・イングランドによって2800を超える地域のスポーツ施設に1億900万ポンドが投資される ・学校総協会等を通じて体育、学校スポーツへの投資 ・2012年以降、17700回以上のインスプレッション・デーの開催 (オリリンピアシオン・パラリンピアシオンによる期間) ・エリートスポーツに対する継続的な投資—2012年以降、夏季オリンピック競技には2億7400万ポンド、夏季パラリンピック種目には700万ポンドを投資 ・大規模スポーツイベントの開催と「Gold Framework」の刊行 ・イースト・ミッドランズ、ロンドン、シェフィールドに国立スポーツ・運動医学センターを開設 (IOCの研究センターに設定) ・ロンドンでは、大ロンドン市長およびパートナーの投資によって、100以上の地域スポーツ施設の建設、改修を支援し、45万人のロンドン市民がスロンドン市が支援した地域のスポーツプロジェクトから恩恵を受ける <p>パラリンピックからのレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ナショナル・パラリンピック・デーの開催 ・Mandeville Placeの開催 ・National Paralympic Heritage Trustの開設 (イギリスにおけるパラリンピック・ムーブメントの歴史を守り、共有していくため) ・2005年比比べて2272000人のより多くの障害者がスポーツを定期的に実施するようになる ・3756000人の障害者を持つ東ロンドン地区の市民がMotivate Eastを通じて健康・身体活動に参加

表 5-3 2012年ロンドン大会およびそのくレガシー>に対する評価報告書の概要 (その3)

原出報告書	概要
<p>「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会 大会後の継承」 ※House of Lords Select Committee of Public Accounts (2013) 2013年3月</p>	<p>ポラトニアについて</p> <ul style="list-style-type: none"> 文化・メディア・スポーツ部は「場・人・プレイ」とSport Makersプログラムは、クラブの運営や指導に携わるスポーツクラブのボランティアに対する支援を含むものであると我々に説明した。我々はスポーツクラブに対して真に必要な支援を提供しようという意図は歓迎するが、我々にとってはゲームズ・メーカーでボランティアがボランティア経験がどの点においてどのようにして有益なものになるかは明確ではなかった。 <p>より広いレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ参加の増加について、文化・メディア・スポーツ部は現在それを測定する指標として、かつてのように選別スポーツを実施する人びとの数を挙げている。第1回という新たな指標に基づく、文化・メディア・スポーツ部は招致決定の段階に比べて150万人以上がスポーツに参加するようになったという。文化・メディア・スポーツ部は継続的な進展を見ることを期待し、特に人びとにスポーツをする機会を提供する「場・人・プレイ」プログラムの重要性に触れていた。パラリンピックについては大成功であり、文化・メディア・スポーツ部は我々にこれを活用するのに熱心であると誓うが、障害者によるスポーツ参加率は国民全体の参加率と比較すると大きな差がある。
<p>「火を灯し続ける—オリンピック・パラリンピックのレガシー」 ※House of Lords Select Committee on Olympic and Paralympic Legacy (2013) 2013年11月</p>	<p>スポーツ参加</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会後、イギリス全体でのスポーツ参加における変化、様々なスポーツ種目への参加における変化は具体化されていない。 我々は、現在の努力に一貫性を保つために大会のレガシーに責任を持つ一人の大臣の主導のもと、明確に定められた計画を即座に実行することを要する。中期的には我々は、将来のイベントにおいてスポーツ参加を改善する同様の機会が失われないように保証しなければならない。 我々は、ポラトニアを奨励するだけでなく、同僚的な事例であったが、ポラトニアによって意味のあるレガシーをより広く運ぶことを保証する上で、将来的なイベントの計画も含め、より多くのことがなされる必要がある。 パラリンピック社会は障害者有能にかかわらざるスポーツ参加を奨励する機会を提供したが、クラブにおいて他者の真のリーダーシップが存在する。このことは障害者がスポーツに参加することを妨げる上で影響を与えるだろう。 パラリンピックの重みづけは障害者に対する一般的な認識を転換することであった。メディア報道は障害者スポーツに対する一般の認識を高める上で大きな効果をもたらしていた。障害者を持つ人に対するより一層の認識と同様の影響をもたらしたかどうかはあまり定かではない。 <p>体育と学童園の子ども</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会的なインフラと同様に、スポーツクラブと学校の相互交流は身体活動についての生徒にわたるパターンを確立する上で重要である。我々はGrey-Thompson財団のウェルズの学校におけるスポーツに関する研究の知見を支持するとともに、その知見を文書化し、イギリス全体にも適用されるべきだと信じている。 特に、体育は学校での日常においてより奨励される必要があるし、教員、特に小学校の教員は、我々が意味のある成果を達成しようとするのであれば、体育を教えるためのトレーニングとスキルが必要となる。体育の改善は根本的なものであり、我々は教育者と教育水準向上にこうした変化を生じさせるためにより積極的になるよう要求する。 <p>ハイ・パフォーマンススポーツ</p> <ul style="list-style-type: none"> 我々はUKスポーツの競技団体に對する助成に對する「緊急なき」アプローチを検討した。これは近年のイギリス選手団の上位のパフォーマンスを明らかに改善してきたものである。「緊急なき」アプローチは原則的に建設的なものである。これはハンドボールやバレーゲームのようなど2012年大会において検証を積み出した新種スポーツの支援には全く不向きでない。 メダルの数に對する懸念はゲーム競技に對する内在的な懸念である。我々はUKスポーツに對してより柔軟なアプローチをとるよう要求する。このことは上記の問題を考慮し、また、それぞれのスポーツがより広い基礎、将来の世界的なタレントが現れるより広いプールを醸成することを可能にする。 <p>建設のレガシー</p> <ul style="list-style-type: none"> 大会の後の遺産について考えるならば、我々はオリンピック・スタジアムの将来的な利用についての議論に失望したし、関係者にコミュニティの利益を最大化することを保証するために協議するように依頼する。その他の恒久的な施設はコミュニティ全体に對するアクセス性も阻み入れ、将来のイベントを開催するワールドクラスの施設を構造的に提供できるようにもなっていない。我々はホワイト・エレファントをなくすよりも早く閉鎖したが、見つけられなかった。

4.2.2 イギリス下院／上院委員会による評価報告書

こうしてIOC、イギリス中央政府、大ロンドン市によって刊行された評価報告書が「政策評価研究」としては様々な問題点を抱えている一方で、イギリス下院会計委員会が2013年3月に刊行した『2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会——大会後の総括 (*The London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: Post-Games Review*)』(House of Commons Committee of Public Accounts, 2013)と上院オリンピック・パラリンピックレガシー特別委員会が2013年11月に刊行した『火を灯し続ける——オリンピック・パラリンピックのレガシー (*Keeping the Flame Alive: The Olympic and Paralympic Legacy*)』(House of Lords Select Committee on Olympic and Paralympic Legacy, 2013)という2つの報告書は、かなり批判的な立場から2012年ロンドン大会の<レガシー>を評価している。表5-3はこれら2つの報告書における<スポーツ的レガシー>に関する記述の概要を示したものである。まず、スポーツ参加に関しては、下院の報告書では文化・メディア・スポーツ省による説明がやや懐疑的に取り上げられている一方で、上院の報告書では2012年ロンドン大会後にスポーツ参加や個別のスポーツ種目への参加における変化が見られないことが明確に指摘されている。また、上院の評価報告書にいたっては、UKスポーツの「妥協なき」アプローチが「イギリス選手団の上位のパフォーマンスを明らかに改善してきた」と評価しつつも、このアプローチがハンドボールやバレーボールのような新興スポーツやチームスポーツに対して不利益となっていることを痛烈に批判している (House of Lords Select Committee on Olympic and Paralympic Legacy, 2013: 10-12)。また、どちらの報告書もパラリンピックの成功を評価しつつも、パラ

リンピックが人びとの障害者に対する認識に変化をもたらしたのか、障害者スポーツの振興につながっているのか、健常者と障害者の間のスポーツ参加をめぐる格差の解消につながっているのか、疑問を呈している。こうしてみると、イギリス下院・上院の報告書は先に挙げた政策評価研究の根本的な「問い」に基づいて、真摯に2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>と向き合い、これを遺すための方策とは何かを考えているように見受けられる。

5. おわりに

本稿では、政策評価研究の立場から、2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する計画と、大会後に刊行された大会自体と同大会の<レガシー>に関する評価報告書の内容を比較検討することで、2012年ロンドン大会に向けてどのような<スポーツ的レガシー>が企図されていたのか、また、2012年ロンドン大会を通じていかなる<スポーツ的レガシー>が遺されたのかを明らかにしようとしてきた。この作業を通じて明らかになったことは、2012年ロンドン大会に関する<レガシー>計画 (特に保守党・自由民主党連立政権のもとで出された計画) と大会後にIOC、イギリス中央政府 (文化・メディア・スポーツ省)、大ロンドン市によって刊行された評価報告書は、2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>に関する政策的取り組み (プログラム) の「インプット」(プログラムに対する投資額など) と「アウトプット」(プログラムの裨益者 (団体) 数など) を強調することに留まっており、スポーツ参加の実態や人びとの行動様式に対して具体的にどのような長期的変化 (= <レガシー>) をもたらしたのかについてはほとんど論じていない点である。すなわち、「レガシーをめぐる物語」の展開に終始し、政策評価で一般的な「企画立案 (Plan)」、 「実施 (Do)」、 「評価 (Check)」、 「企画立案へ

の反映 (Action)」という PDCA サイクルに基づく政策評価に耐えうる内容にはなっていないように思われる。確かに、2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>の構築に向けて様々な政策的取り組み (プログラム) が展開され、多額の投資が行われた点は評価すべきである。また、<レガシー>は、たとえば10年間といったより長いタイムスパンで評価されるべき対象であることから、現時点で何らかの評価を下すのは時期尚早であるかもしれない。しかしながら、「具体的に明確な、測定可能な目標の設定」、「一定期間経過後の目標に対する評価」という形式を取らなければ、2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>に関する政策評価は、「レガシー戦略がいかなる成果をもたらし、それがどのように伝達されたか」という点を理解するという政策プロジェクト」ではなく、「2012年大会に対する93億ポンドの公共投資を正当化するために何らかの成果を主張する政治的プロジェクト」(Weed, 2014: 282) のままであり続けることになるだろう。実際に、イギリス政府 (内閣府) は2015年12月に『スポーツの未来——活動的なネーションに向けた新たな戦略 (Sporting Future: A New Strategy for an Active Nation)』(HM Government, 2015) を刊行し、今後はスポーツを「する」ことだけでなく、スポーツを「観る」ことやスポーツに関わる「ボランティアを行う」ことを含めた「スポーツに参画する (engagement in sport)」ことの価値を考慮した政策にすること、また、これに関わって従来の Active People 調査に代わり Active Lives という新たな調査を開始し、「1週間に何回スポーツ・身体活動を行ったか」という頻度ではなく、「1週間に何分スポーツ・身体活動を行ったか」という実態を新たな政策指標とすることを打ち出した。こうした政策的変化は、2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>に関する評価をより曖昧なものにする

恐れがある。

こうした状況を受けてとも考えられるが、IOC は2017年12月に『レガシーに対する戦略的アプローチ——前に進む (Legacy Strategic Approach: Moving Forward)』(IOC, 2017) という、オリンピックの<レガシー>に関する新たな戦略文書を刊行し、今後は招致過程の段階から IOC が立候補都市と綿密に大会の<レガシー>について協議すること、<レガシー>に関する計画とその実施、それに関わるガバナンスを改善すること、<レガシー>を考える上では大会との直接的な関連性 (causality) を考慮すること、大会後の<レガシー>に関するモニタリングを改善することを提起している。本稿で論じてきた2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>の評価のあり方をめぐる問題点やこのような IOC の<レガシー>戦略の方向転換を踏まえながら、いかにして2020年東京大会の<スポーツ的レガシー>構築に向けた取り組みを行い、評価するのか。2020年大会の開催まであと2年を切った今こそ、日本のスポーツ政策研究者の真価が問われているのではないだろうか。

註

- 1) たとえば、2020年東京大会招致委員会は2013年に IOC に提出した立候補ファイルのなかで、以下に示すように、2012年ロンドン大会を2020年東京大会のひとつの「理想像」として位置づけていた。

私たちは、ロンドンで開催された素晴らしい大会に触発されている。近代的な国際都市における大会のあり方や、優れた財産を惜しみなく用いて、この先進的かつ象徴的な都市が、いかに新たな基準を打ち立てながら競技と祭典を開催するのかを目の当たりにした。東京は、文化、財政、組織力など極めて多くの強みを持つ都市であり、私たちはこれらを余すところなく活用したいという思いを一層強くしている。

(東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会, 2013: preface)

同様に、文部科学省は2015年に公表した「オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組」において次のように述べ、2012年ロンドン大会の<レガシー>に関する取り組みを「手本」に2020年東京大会の<レガシー>構築に取り組みとしている。

また、2012年のロンドン大会は、成熟国家として「オリンピック・パラリンピックレガシー」の創出に取り組み、IOCをはじめと国内外から高く評価されている。20内外からの東京大会は、その流れを引き継ぐとともに、世界で初めてパラリンピックをオリンピックと同時に2回開催する国として、更に発展させることが国内外から注目されている。

(文部科学省, 2015)

- 2) 行政学者である真山達志によれば、政策研究は1) 政策決定の研究(政策が作られる過程に焦点を合わせた研究)、2) 政策実施の研究(決定された政策の実施(執行)に関する研究)、3) 政策評価の研究(政策実施過程または政策ないし施策・事業そのものを評価しようとする研究)、の3つに大別できるといふ(真山, 2014: 6-9)。そして、スポーツ政策研究においては、政策評価の観点からの研究がとりわけ不十分であると指摘している(真山, 2014: 15)。本稿はこうした真山の指摘を踏まえながら、2012年ロンドン大会の<レガシー>構築に関する政策の実施過程(政策が規定どおり実施されたか)およびその成果(目標をどれだけ達成したか、具体的に何が遺されたのか)を検討しようとするものである。
- 3) 正式名称は「グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 (the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland)」である。
- 4) 2012年ロンドン大会がいかなる<スポーツ的レガシー>を遺したのかという点については、スポーツ・身体活動の参加率の変化を中心にいくつかの論考が出始めている(Bretherton et al., 2016; Carter and Lorenc, 2013; Kokolakis et al., 2018)。しかし、本稿では紙幅の関係でこれらの研究の内容について十分に検討することはできない。今後の課題としたい。
- 5) なお、この文書は、IOCにおいても<レガシー>の定義が「我々の努力の永続的な成果」(ジャック・ロゲ IOC 会長(当時)によるスピーチ, 2008年)、「コミュニティやそのイメージ、インフラを大きく変化させることのできる永続的な利益」(IOC が刊行したレガシーに関するパンフレット, 2013年)、「オリンピック競技大会が開催都市や開催地域にもたらすことのできる、余効、単なる実際の影響というよりもしばしば長期的で強調される利益、有形・無形の利益」(オリンピックのレガシーに関するオリンピック競技大会ガイド, 2015年9月)、「オリンピックへの立候補/オリンピック競技大会/スポーツイベントが終了した際に残る、ポジティブな影響」(IOC サステイ

ナビリティ・レガシー委員会における議論, 2015年)と複数存在していることを明らかにしている(IOC, 2017: 12)。

- 6) ただし、オリンピック・ムーブメントにおける<レガシー>概念の歴史的展開に関する研究を行ったベッカ・レオプキーとミレナ・パラン (Leopkey and Parent, 2012) が指摘するように、<レガシー>という言葉は2002年以前にもオリンピック・パラリンピックの招致活動や大会報告書の中で用いられていた。
- 7) なお、2012年ロンドン大会の<スポーツ的レガシー>に関しては、開催都市である大ロンドン市もいくつかの計画を提示していた(GLA, 2008, 2009)。その詳しい内容については、金子(2014b)を参照。
- 8) なお、先行研究が指摘するように(Weed, 2013: 89)、2012年ロンドン大会の<レガシー>計画を作成するにあたっては中央政府が大きく関与し、また、開催都市(=大ロンドン市)だけでなく開催国全体(=イギリス全土)にレガシーを遺すことが試みられた点の特徴として挙げられる。
- 9) 「若者に向けた体育・スポーツ戦略」および「学校スポーツパートナーシップ」の内容については、内海(2010b)を参照。
- 10) スポーツ・イングランドはイングランドにおける地域スポーツの振興を担当する政府系機関である。イギリスでは各ホーム・ネーション(イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド)にスポーツ・カウンシルが存在し、現在は「スポーツ・イングランド」、「スポーツ・スコットランド (Sport Scotland)」、「スポーツ・ウェールズ (Sport Wales)」、「スポーツ・北アイルランド (Sport Northern Ireland)」という通称で活動している。
- 11) UK スポーツの「妥協なき」アプローチの詳細については、金子(2014a, 2016)、久木留(2015)、和久(2013)を参照。

文 献

- Bloyce, D. and Lovett, E., 2012, "Planning for the London 2012 Olympic and Paralympic legacy: A figurational analysis," *International Journal of Sport Policy and Politics*, 4(3): 361-377.
- Bretherton, P., Piggitt, J. and Bodet, G., 2016, "Olympic sport and physical activity promotion: The rise and fall of the London 2012 pre-event mass participation 'legacy'," *International Journal of Sport Policy and Politics*, 8(4): 609-624.
- Carter, R. V. and Lorenc, T., 2013, "A qualitative study into the development of a physical activity from the London 2012 Olympic Games," *Health Promotion International*, 30(3): 793-802.
- Department for Culture, Media and Sport, 2007, *Our promise for 2012: How the UK will benefit from the Olympic Games and Paralympic Games*,

- London: DCMS.
- Department for Culture, Media and Sport, 2008, *Before, during and after: Making the most of the London 2012 Games*, London: DCMS.
- Department for Culture, Media and Sport, 2010a, *Plans for the legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games*, London: DCMS.
- Department for Culture, Media and Sport, 2010b, *Putting sport into people's lives: Sports legacy in action*, London: DCMS.
- Department for Culture, Media and Sport, 2012, *Beyond 2012: The London 2012 legacy story*, London: DCMS.
- Gallagher, B., 2011, *The Games: Britain's Olympic and Paralympic journey to London 2012*, Chichester: John Wiley and Sons.
- Girginov, V. and Hills, L., 2008, "A sustainable sports legacy: Creating a link between the London Olympics and sports participation," *The International Journal of the History of Sport*, 25 (14): 2091–2116.
- Girginov, V. and Hills, L., 2009, "The political process of constructing a sustainable London Olympics sports development legacy," *International Journal of Sport Policy*, 1 (2): 161–181.
- Grant Thornton, Ecorys, Loughborough University, Oxford Economics and Future Inclusion, 2013, *Meta-evaluation of the impacts and legacy of the London 2012 Olympic Games and Paralympic Games report 5: Post-Games evaluation summary report*, London: DCMS.
- Gratton, C. and Preuss, H., 2008, "Maximizing Olympic impacts by building up legacies," *The International Journal of the History of Sport*, 25 (14): 1922–1938.
- Greater London Authority, 2008, *Five legacy commitments*, London: GLA.
- Greater London Authority, 2009, *A sporting future for London*, London: GLA.
- HM Government, 2015, *Sporting future: A new strategy for an active nation*, London: Cabinet Office.
- HM Government and Mayor of London, 2013, *Inspired by 2012: The legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games*, London: Cabinet Office.
- HM Government and Mayor of London, 2014, *Inspired by 2012: The legacy from the Olympic and Paralympic Games second annual report-Summer 2014*, London: Cabinet Office.
- HM Government and Mayor of London, 2015, *Inspired by 2012: The legacy from the Olympic and Paralympic Games third annual report-Summer 2015*, London: Cabinet Office.
- HM Government and Mayor of London, 2016, *Inspired by 2012: The legacy from the Olympic and Paralympic Games fourth annual report-Summer 2016*, London: Cabinet Office.
- House of Commons Committee of Public Accounts, 2013, *The London 2012 Olympic Games and Paralympic Games: Post-Games review*, London: The Stationary Office Limited.
- House of Lords Select Committee on Olympic and Paralympic Legacy, 2013, *Keeping the frame alive: The Olympic and Paralympic legacy*, London: The Stationary Office Limited.
- International Olympic Committee, 2012, *London 2012 facts and figures*, Lausanne: IOC.
- International Olympic Committee, 2017, *Legacy strategic approach: Moving forward*, Lausanne: IOC.
- Kokolakakis, T., Lera-López, F. and Ramchandani, G., 2018, "Did London 2012 deliver a sports participation legacy?," *Sport Management Review*, in press.
- Leopkey, B. and Parent, M., 2012, "Olympic Games legacy: From general benefits to sustainable long-term legacy," *The International Journal of the History of Sport*, 29 (6): 924–943.
- London Organising Committee of the Olympic and Paralympic Games, 2005, *2012 London Olympic Bid Candidate File*, London: LOCOG.
- MacAloon, J., 2008, "'Legacy' as managerial/magical discourse in contemporary Olympic affairs," *The International Journal of the History of Sport*, 25 (14): 2060–2071.
- Weed, M., 2013, "London 2012 legacy strategy: Ambitions, promises and implementation plans," Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 1: Making the Games*, Abingdon: Routledge, 87–98.
- Weed, M., 2014, "London 2012 legacy strategy: Did it deliver?," Girginov, V. ed., *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games, Vol. 2: Celebrating the Games*, Abingdon: Routledge, 281–294.
- Zimbalist, A., 2016, *Circus maximus: The economic gamble behind hosting the Olympics and the World Cup*, Washington: The Brookings Institution Press (田端優訳, 『オリンピック経済幻想論——2020年東京五輪で日本が失うもの』, ブックマン社).
- 荒牧亜衣, 2013, 「第30回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー」『体育学研究』58(1): 1–17.
- 石坂友司, 2018, 『現代オリンピックの発展と危機 1940–2020——二度目の東京が目指すもの』人文書院.
- 石坂友司・松林秀樹, 2013, 「オリンピックとスポーツ・メガイベントの社会学」石坂友司・松林秀樹編『<オリンピックの遺産>の社会学——長野オリンピックとその後の十年』青弓社, 7–32.
- 内海和雄, 2003, 『イギリスのスポーツ・フォー・オール——福祉国家のスポーツ政策』不味堂出版.
- 内海和雄, 2005, 『日本のスポーツ・フォー・オール

- 未熟な福祉国家のスポーツ政策』不味堂出版。
- 内海和雄, 2009a, 『スポーツ研究論——社会科学の課題・方法・体系』創文企画。
- 内海和雄, 2009b, 「『世界最高のスポーツ立国』へ挑むイギリスのスポーツ政策〈前編〉」『体育科教育』2010年1月号: 74-77。
- 内海和雄, 2010a, 「イギリスのスポーツ政策との比較から見えてくるスポーツ立国戦略の問題点」『体育科教育』2010年11月号: 42-45。
- 内海和雄, 2010b, 「『世界最高のスポーツ立国』へ挑むイギリスのスポーツ政策〈後編〉」『体育科教育』2010年2月号: 66-69。
- 内海和雄, 2012, 『オリンピックと平和——課題と方法』不味堂出版。
- 内海和雄, 2015, 『スポーツと人権・福祉——「スポーツ基本法」の処方箋』創文企画。
- 小笠原博毅・山本敦久編, 2016, 『反東京オリンピック宣言』航思社。
- 金子史弥, 2014a, 「2012年ロンドン・オリンピックが創った新たなレガシー——スポーツ・マネジメント論/スポーツ社会学の視点から」公益財団法人吉田秀雄記念事業財団(編) *AD STUDIES* 50: 17-23。
- 金子史弥, 2014b, 「2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックの「レガシー」をめぐる政策的言説の創造と政策実践の展開——大ロンドン市における「スポーツ・レガシー」に関する取り組みに着目して」『一橋大学スポーツ研究』33: 16-33。
- 金子史弥, 2016, 「2012年ロンドンオリンピックとイギリススポーツ政策の変容」『筑波大学体育系紀要』40: 29-42。
- 久木留毅, 2015, 『Think Ahead——トップスポーツから学ぶプロジェクト思考』生産性出版。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会, 2013, *Discover Tomorrow*, 東京2020招致委員会。
- 間野義之・三菱総合研究所“ビジョン2020”推進センター, 2013, 『オリンピック・レガシー——2020年東京をこう変える!』ポプラ社。
- 真山達志, 2011, 「政策研究とスポーツ」菊幸一・齋藤健司・真山達志・横山勝彦編『スポーツ政策論』成文堂, 3-17。
- 文部科学省, 2015, 「オリンピック・パラリンピックレガシー創出に向けた文部科学省の考えと取組」, 文部科学省。
- 和久貴洋, 2013, 『スポーツ・インテリジェンス——オリンピックの勝敗は情報戦で決まる』NHK出版。